

報道関係者各位

株式会社ヤマダ電機
代表取締役社長 一宮 忠男
(コード番号 9831 東証第一部)
株式会社シー・アイ・シー
代表取締役社長 太田伸一

人にやさしく 地球にやさしく

使用済み家電4品目をカーボンオフセットでCO2削減！

ヤマダ電機店舗が引取った使用済み家電4品目の輸送段階で発生する CO2を業界で初めてカーボンオフセットとして相殺します。

ヤマダ電機グループ会社、株式会社シー・アイ・シー（本社：群馬県高崎市、代表取締役社長：太田伸一以下CIC社）では、国連で認証されたCO2の排出枠（※1）を調達し、使用済み家電4品目（※2）の収集運搬の過程で排出されるCO2をカーボンオフセットする取り組みを始めます。

これにより、群馬県、埼玉県、東京都のヤマダ電機各店舗が引き取った家電4品目は、輸送段階でのCO2が相殺されることとなります。家電4品目に関わるカーボンオフセットは、業界初となります。

ヤマダ電機30店舗（群馬県14、埼玉県9、東京都7）から指定引取場所への家電4品目の収集運搬を行っているCIC社では、家電収集運搬車両（5台）が運搬において排出する年間のCO2排出量を算定し、197t/年と算定されました。今回、デジタルタコグラフ（※3）の導入などによるエコドライブの推進により燃費向上ができ、CO2排出量を約13%削減することができました。CO2削減の自主努力によって削減できなかった分のCO2排出枠を購入することで、家電4品目の収集運搬に関わるCO2をオフセットします。

まずは2009年2月に排出されたCO2排出量13トンについてのオフセットを実施しました。今後もエコドライブの推進と平行して、追加2品目（※4）を加え削減できなかった分のオフセット実施を検討して行きます。

CO2排出枠は、インド・ヒマーチャルプラデーシュ州の小規模水力発電プロジェクトから創出された発行済みの排出枠を株式会社リサイクルワン（本社：東京都渋谷区、代表取締役 木南陽介）を通じて調達します。日本政府の償却及び取消口座に移転することで、償却分に関しては京都議定書で定められた日本の温室効果ガス削減目標であるマイナス6%の達成に貢献します。



(※1) Certified Emission Reduction の略。京都議定書にて規定されている、京都メカニズムのひとつである途上国において実施される CO2 削減プロジェクト (CDM プロジェクト) により獲得される排出枠

(※2) 家電 4 品目 (特定家庭用機器) : 家電リサイクル法でリサイクルが義務付けられているブラウン管テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機

(※3) デジタルタコグラフ (デジタコ) は、トラック等への車載器で、車両の走行速度や回転数などの運転データを収集し、事務所に設置するパソコンでデータ分析を行い、車両の運行状況を管理するもの。デジタコのデータを基に走行状態を分析・評価し、ドライバーの指導を行うことによって、燃費が向上する。

(※4) 平成 21 年 4 月 1 日より家電リサイクル法で義務付けられている品目に液晶・プラズマテレビ及び乾燥機が追加品目として指定。



【本件に関するお問合せ】

■株式会社シー・アイ・シー リサイクル事業部 瀬尾晴夫

TEL 027-370-1144 FAX 027-370-0202

<http://www.cic-jp.com/>

■株式会社ヤマダ電機 経営企画室 広報部 金子利昭

TEL 027-345-8947 FAX 027-345-8948

<http://www.yamada-denki.jp/>

■株式会社リサイクルワン 環境コンサルティング事業部 藤平慶太

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-10-13 渋谷 R サンケイビル 6F

TEL 03-5774-0600

FAX 03-5774-0601

e-mail: fujihira@recycle1.com